

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第63期 期末報告書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

日本トムソン株式会社

証券コード 6480

IKO（アイケイオー）は、日本トムソンのブランドです。

常に当社の製品が、革新的で（Innovation）、高度な技術に立脚し（Know-how）、
そして創造性に富む（Originality）ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ.....	2
連結財務諸表.....	5
財務諸表.....	7
トピックス.....	8
新製品情報.....	9
使用実例の紹介.....	11
株式の概要.....	12
会社の概要.....	13
株主メモ.....	14

(注) この期末報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平成24年6月

取締役社長 宮地茂樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

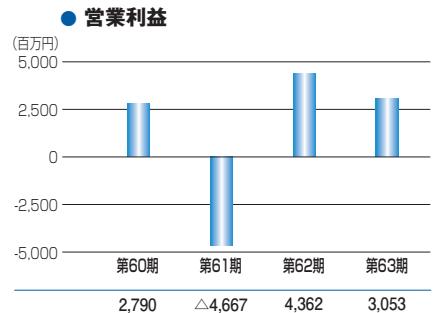
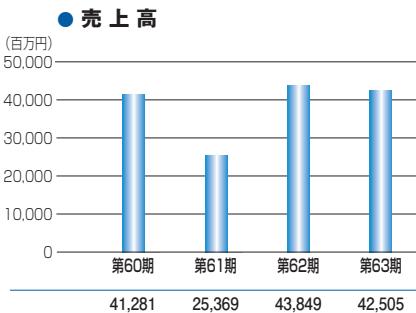
当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による輸出の減速等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。海外経済においては、米国景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州債務問題の深刻化や中国をはじめとした新興国の成長鈍化等による下振れ懸念が強まったことにより、当社グループを取り巻く経営環境は、総じて厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場の需要

開拓を加速させ、事業規模の拡大を着実に進展させるための諸施策を推進しました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」の積極展開により、既存顧客との取引深耕や新規市場開拓等に注力しました。特に中国市場では、販売子会社である艾克欧東晟商貿（上海）有限公司において、新たに西安、深圳、成都および寧波に営業拠点を開設して、直接販売の強化や販売代理店網の拡充を図るなど、中国市場の需要開拓と販売拡大を加速させるための基盤強化を進めました。

製品開発面につきましては、独創的な技術から生まれた環境負荷低減製品である「メンテナンスフリーシリーズ」の品揃えを強化しましたほか、クリーン環境下での使用に適した高強度アルミニウム合金製精密位置決めテーブルを開発するなど、ユーザーニーズに応えた高付加価値製品の拡充を図りました。



生産面につきましては、需要変動に柔軟に対応できる生産体制の再構築に注力しました。特に、海外生産子会社でありますIKOトムソンベトナムでは、研削工程から組立工程までの一貫生産ラインを立上げ、完成品出荷まで行う生産体制の構築を図るなど、国際競争力の強化に向けて取り組みました。

期初においては新興国市場等の堅調な市場拡大を背景に、工作機械等の主要需要産業向けに回復基調でありましたが、夏以降、欧州債務問題等の影響による円高の加速や新興国市場の成長鈍化の影響を受けました結果、当連結会計年度の売上高は42,505百万円（前期比3.1%減）となりました。収益面につきましては、原価低減や経費抑制に努めましたが、営業利益は3,053百万円（前期比30.0%減）となり、経常利益は2,857百万円（前期比30.5%減）、当期純利益は2,827百万円（前期比7.4%減）となりました。

今後の見通しと課題

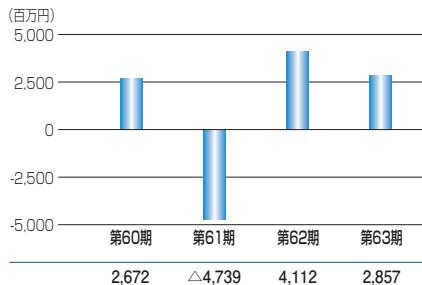
今後の見通しにつきましては、欧州債務問題の先行きや原油高等の影響による下振れリスクがあるものの、米国経済は引き続き景気回復が続くものと見られ、アジアなど新興国経済においては、堅調な内需等に支えられ、総じて高い成長が見込まれるなど、世界経済全体では緩やかな回復基調を辿るものと期待されます。また、日本経済は円高の長期化をはじめ、厳しい輸出環境が続くものの、復興需要の本格化等に伴い、回復に向けた動きが強まるものと期待されます。

このような情勢を踏まえまして、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、環境変化に柔軟に対応しつつ、グローバル体制を確立させ、国際競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

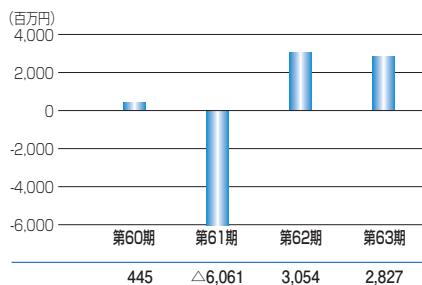
販売面におきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的にグローバル展開し、IKOブランドのさらなる浸透に努めてまいります。国内におきましては、より効率的な販売体制に見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。海外におきましては、生産・消費の拡大が進む中国では、連結子会社の艾克欧東晟商貿（上海）有限公司の8営業拠点による需要開拓の推進に加え、新たな拠点の設置による販売網の充実を図ってまいります。また、米州や欧州においても有望地域の販売網の強化等により、グローバル市場で販売拡大を加速させるための諸施策を推し進めてまいります。

製品開発面におきましては、引き続きユーザーニーズに応えた高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地の需要動向やニーズを見極め、ユーザーと価値観を共有し、当社の持つ高い技

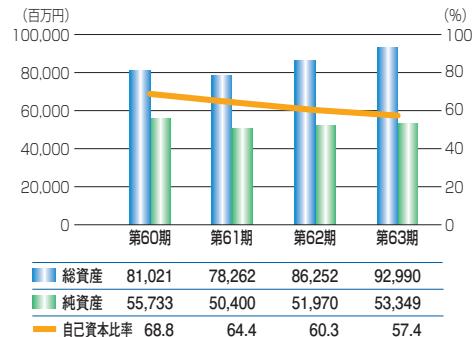
● 経常利益



● 当期純利益



● 総資産、純資産、自己資本比率



術力を駆使してユーザーの視点に立った製品開発に取り組んでまいります。

生産面におきましては、IKOトムソンベトナムを直動案内機器の前工程から完成品出荷まで行う一貫生産体制に整備し、この春から本格稼働を始めました。IKOトムソンベトナムにつきましては、グローバル戦略の重要な生産拠点として位置付け、引き続き生産力を高め、国際競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしたきめ細かな生産対応により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

このように、グループ丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいります。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は14,707百万円となり、前連結会

計年度末に比べ7,130百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは2,385百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,936百万円、減価償却費3,090百万円、売上債権の減少額1,283百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額8,741百万円、仕入債務の減少額296百万円等の支出項目との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは9,046百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

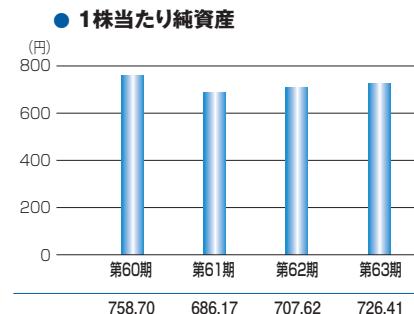
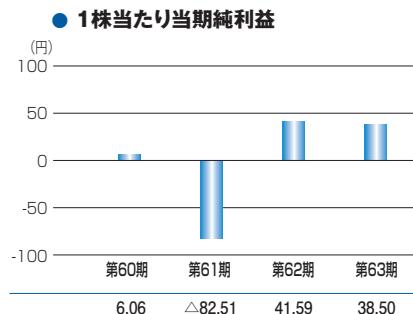
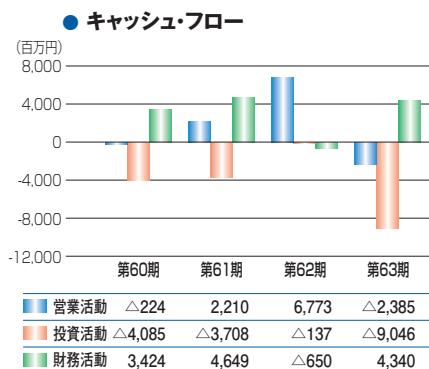
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは4,340百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,000百万円、

長期借入金の返済による支出7,740百万円、新株予約権付社債の発行による収入5,000百万円、配当金の支払額881百万円等によるものであります。

なお、期末配当金につきましては、安定的な配当を継続するという当社の基本方針に基づき、内部留保等も考慮し総合的に勘案しました結果、1株につき6円50銭といたし、中間配当金とあわせ当期の配当金は1株につき年13円と、前期に比べ3円の増配とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	63,301	62,538
現金及び預金	14,744	21,874
受取手形及び売掛金	9,463	10,794
たな卸資産	35,519	27,059
その他	3,574	2,809
固定資産	29,688	23,714
有形固定資産	20,643	15,980
建物及び構築物	5,248	4,569
機械装置及び運搬具	10,453	6,986
その他	4,940	4,424
無形固定資産	302	146
投資その他の資産	8,743	7,587
投資有価証券	5,890	5,968
その他	2,852	1,619
資産合計	92,990	86,252

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	22,047	22,312
支払手形及び買掛金	9,390	9,691
短期借入金	231	332
一年以内償還予定社債	4,000	—
一年以内返済予定長期借入金	2,915	7,540
その他	5,510	4,748
固定負債	17,593	11,968
社債	—	4,000
新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	10,969	6,084
退職給付引当金	1,351	1,608
その他	273	276
負債合計	39,640	34,281
純資産の部		
株主資本	55,212	53,267
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	32,840	30,894
自己株式	△46	△46
その他の包括利益累計額	△1,862	△1,296
その他有価証券評価差額金	964	1,192
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	△2,824	△2,483
純資産合計	53,349	51,970
負債・純資産合計	92,990	86,252

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	42,505	43,849
売上原価	30,606	30,363
売上総利益	11,899	13,485
販売費及び一般管理費	8,846	9,123
営業利益	3,053	4,362
営業外収益	344	284
営業外費用	540	534
経常利益	2,857	4,112
特別利益	78	28
特別損失	—	134
税金等調整前当期純利益	2,936	4,006
法人税、住民税及び事業税	1,396	189
法人税等調整額	△1,287	762
少数株主損益調整前当期純利益	2,827	3,054
当期純利益	2,827	3,054

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	6,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,046	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,340	△650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△227
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△7,130	5,758
現金及び現金同等物の期首残高	21,837	16,079
現金及び現金同等物の期末残高	14,707	21,837

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	9,532	12,886	30,894	△46	53,267	1,192	△5	△2,483	△1,296	51,970
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△881	—	△881	—	—	—	—	△881
当期純利益	—	—	2,827	—	2,827	—	—	—	—	2,827
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△227	2	△341	△566	△566
当期変動額合計	—	—	1,945	△0	1,945	△227	2	△341	△566	1,378
当期末残高	9,532	12,886	32,840	△46	55,212	964	△2	△2,824	△1,862	53,349

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	57,943	56,245
現金及び預金	12,602	19,097
受取手形及び売掛金	8,718	10,044
たな卸資産	31,515	24,297
その他	5,107	2,806
固定資産	31,924	26,801
有形固定資産	17,414	15,474
建物	4,265	4,301
機械装置	8,966	6,811
その他	4,182	4,360
無形固定資産	232	70
投資その他の資産	14,277	11,256
投資有価証券	8,014	8,092
その他	6,263	3,164
資産合計	89,868	83,047
負債の部		
流動負債	21,041	21,388
買掛金	9,164	9,330
一年以内償還予定社債	4,000	—
一年以内返済予定長期借入金	2,915	7,540
その他	4,961	4,517
固定負債	17,539	11,932
社債	—	4,000
新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	10,969	6,084
退職給付引当金	1,309	1,587
その他	261	261
負債合計	38,581	33,320
純資産の部		
株主資本	50,336	48,554
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	27,964	26,181
自己株式	△46	△46
評価・換算差額等	949	1,172
その他有価証券評価差額金	952	1,177
繰延ヘッジ損益	△2	△5
純資産合計	51,286	49,726
負債・純資産合計	89,868	83,047

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	38,798	40,583
売上原価	29,110	29,849
売上総利益	9,687	10,734
販売費及び一般管理費	6,882	7,122
営業利益	2,805	3,611
営業外収益	408	444
営業外費用	529	459
経常利益	2,683	3,596
特別利益	78	1,761
特別損失	—	131
税引前当期純利益	2,762	5,226
法人税、住民税及び事業税	1,234	110
法人税等調整額	△1,136	1,018
当期純利益	2,664	4,098

トピックス TOPICS

「LED Korea 2012」に出展

当社は、今年2月に韓国ソウル市にて、「SEMICON Korea 2012」と同時開催された「LED Korea 2012」に出展し、会期3日間で約2,000人ものお客様が当社ブースにご来場いただきました。

「LED Korea 2012」は、高輝度LEDの設計・製造を中心に、アプリケーション、照明分野までを網羅した、世界各国のLEDメーカーからエンドユーザまでが集結する展示会です。展示会場では、ニードルベアリング、直動案内機器（直動シリーズ・メカトロシリーズ）の各種製品に加え、メカトロシリーズのデモ機も展示いたしました。ご来場されたお客様には、実際に動いている製品をご覧いただくことで、当社製品への理解をより深めていただきました。特にお客様の注目を集めたのは、当社が独自に開発した「Cループ・メンテナンスフリーシリーズ」です。この製品は、長期にわたり最適量の潤滑油を供給できる構造で、長期メンテナンスフリー

を実現しております。また、潤滑油の使用量を必要最少限に抑えられ、地球環境の負荷低減にも貢献しております。

今回の展示会をきっかけに、韓国市場に対してさらなる販売拡大活動を推進してまいります。



「LED Korea 2012」 IKO ブースの状況

中国 寧波に新たな事務所を開設

高い経済成長が続いている中国においては、当社の販売子会社である現地法人「艾克欧東晟商貿（上海）有限公司」が、8拠点目となる新たな販売拠点を寧波に開設いたしました。

今後も、潜在需要の大きな中国において、**IKO**ブランドの浸透を加速させ、需要創出を図るために、引き続き現地販売代理店と緊密に連携し、中国市場のさらなる需要の開拓と販売拡大を実現してまいります。



艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
寧波事務所

住所：浙江省寧波市海曙区
中山東路181号
中農信大廈3406号室

技術と情熱を、すべての製品に。

IKO

Innovation, Know-how & Originality

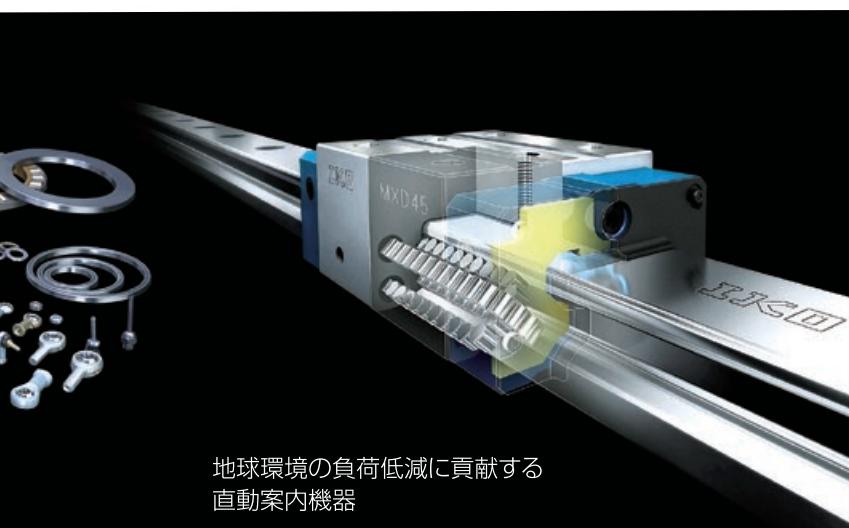
Creating new values from the customer's perspective
お客様の視点で考え、新たな価値を創造します。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング

世界の軸を支える

日本トムソンは、国内で初めてニードルベアリングを自社技術により開発し、その高い技術力を礎として直動案内機器（直動シリーズとメカトロシリーズ）の分野へと進出しました。現在では、世界に先駆けて開発したCループ・メンテナンスフリーシリーズなど、創造力を活かした豊富な製品群で多様化するニーズに応え、テクノロジーの発展を支えています。



地球環境の負荷低減に貢献する
直動案内機器



精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

新製品情報

2012年新製品として、「MXD10…SL」、「NT38V」を新たに追加しました。

【MXD10…SL】は、当社独自の潤滑部品「Cループ」を内蔵したローラタイプの直動案内機器です。シリーズ最小サイズとなるトラックレール幅「10mm」を新製品としてラインナップしました。半導体・液晶関連製造装置等のさらなるコンパクト化や高性能化に貢献します。

製品特長

- 超高剛性・超高負荷容量で長寿命●優れた摩擦特性で高精度な送り機構を実現
- 潤滑部品「Cループ」内蔵で長期メンテナンスフリーを実現

【NT38V】は、リニアモータ駆動で最も断面高さの低い位置決めテーブルです。最小サイズとなるテーブル幅「38mm」を新製品としてシリーズ化しました。電子部品組立・検査装置や医療機器等のさらなるコンパクト化や高精度化に貢献します。

製品特長

- 断面高さ「11mm」の超コンパクト●カバー付きの選択が可能
- クリーンルーム内での使用に最適



MXD10…SL
(2012年秋発売開始)



NT38V

使用実例の紹介

直動案内機器 - Cルーブリニアウェイ

Cルーブリニアウェイは、鋼球を2条列に配置し、軌道と4点で接触する構造のため、方向や大きさが変動する荷重や複合荷重が作用する用途でも安定した高い精度と剛性が得られる直動案内機器です。また、当社独自の潤滑部品「Cループ」を内蔵しているため、潤滑管理の工数を削減し長期メンテナンスフリーも実現しています。

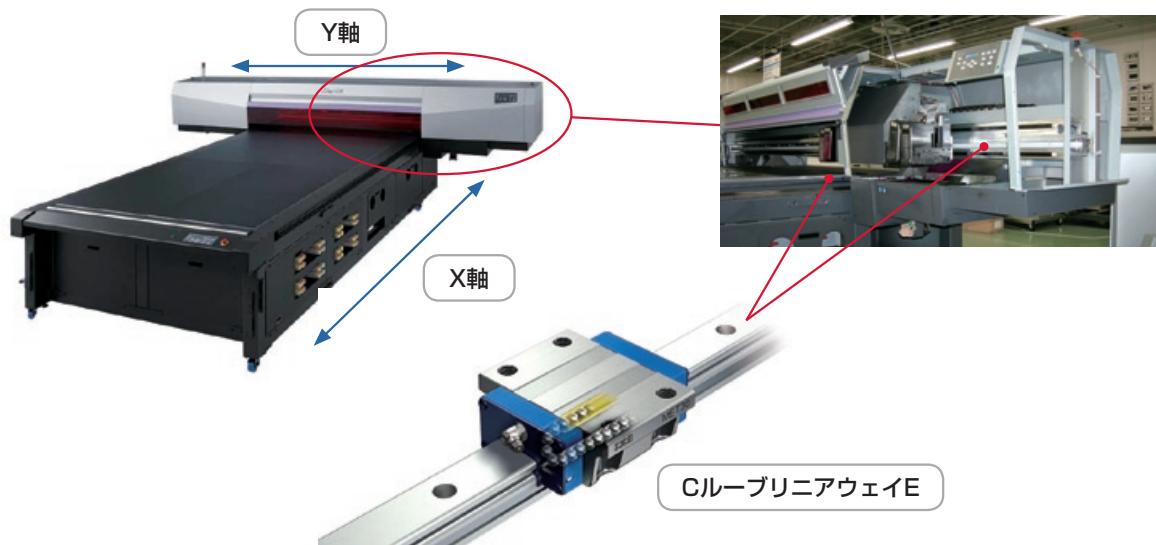
この使用実例は、「LED方式UV硬化インクジェットプリンタ」です。本装置は、UV硬化インクに紫外線を照射することにより、インクを瞬時に硬化・定着することができるため、従来のインクジェットプリンタでは印刷できなかったプラスチックなど、紙以外のメディアへの印刷が可能です。また、紫外線照射にLEDを採

用しており、熱変形の原因となる照射時の発熱量を大幅にカットするとともに、消費電力の削減にも貢献しています。

「高精度・高画質をより速く」をコンセプトに開発されたこのモデルは、指令に対するヘッドの追従性の向上およびヘッド位置の変位を抑える剛性等が求められていました。そこで当社は、これらのご要望にお応えするため、CルーブリニアウェイEを選定し、Y軸には異物侵入を防止するシールを装着した仕様をご提案しました。「Cループ」についても、お客様の高い評価をいただいております。

このように、ユーザーニーズにあわせた当社製品をご提案することで、多くの産業用機械等への採用につながっております。

LED方式UV硬化インクジェットプリンタの使用例

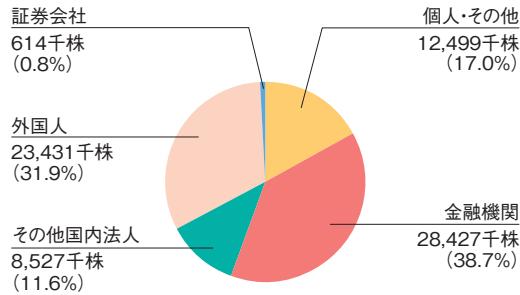


株式の概要 (平成24年3月31日現在)

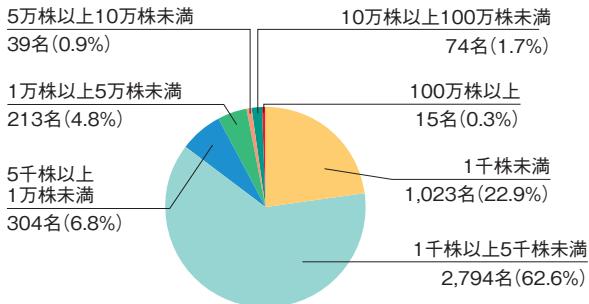
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式57,172株を除く)	73,442,703株
株主数 (前期末に比べ208名増)	4,462名

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況

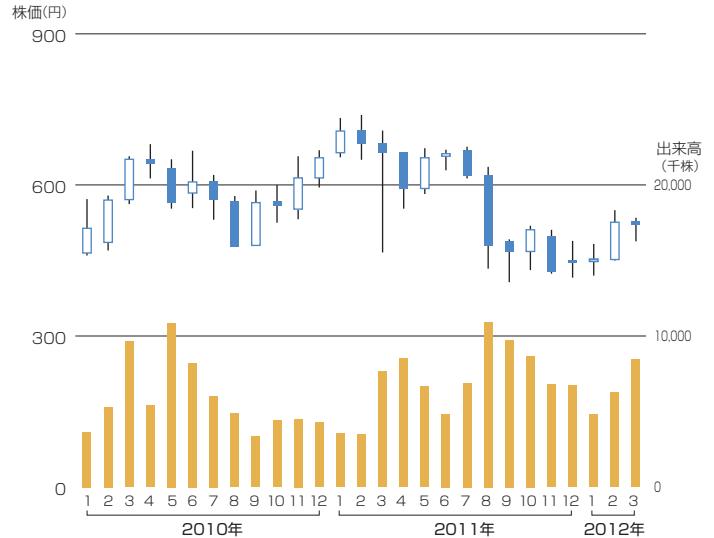


大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,283	9.91
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
日本トムソン取引先持株会	3,204	4.36
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリ ノーザントラストガンジー アイリッシュクライアンツ	2,432	3.31
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	2,303	3.13
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,246	3.05
株式会社不二越	2,008	2.73
ジェービーモルガン チェースバンク 385093	1,900	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
ジェービーモルガン チェースバンク 385166	1,414	1.92

(注) 持株比率は自己株式(57,172株)を控除して算出しております。

株価と出来高の推移



会社の概要 (平成24年6月28日現在)

会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03(3448)5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,251名 (グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員

取締役社長	宮地茂樹
専務取締役	駒場潔
専務取締役	近藤俊夫
常務取締役	田中一彦
常務取締役	服部信一
常務取締役	秋本利隆
取締役	田中清春
取締役	木村利直
取締役	三浦利夫
取締役	下村康司
常勤監査役	鈴木一夫
※監査役	武井洋一
※監査役	石部憲治
※監査役	齊藤聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

主な事業所

●支社

東部支社	港区高輪二丁目19番19号
中部支社	名古屋市中区西日置二丁目3番5号
西部支社	大阪市西区新町三丁目11番3号
東北支社	仙台市太白区泉崎二丁目22番22号
北関東支社	熊谷市中央一丁目143番地
南関東支社	厚木市旭町一丁目8番6号
浜松支社	浜松市南区飯田町335番地
豊田支社	知立市新池三丁目62番地
広島支社	広島市西区三篠町二丁目4番22号
九州支社	福岡市博多区博多駅南四丁目19番1号

●営業所

秋田営業所	由利本荘市岩渕下13番地13
長岡営業所	長岡市金房三丁目6番22号
宇都宮営業所	宇都宮市宿郷二丁目2番9号
日立営業所	ひたちなか市はしかべ二丁目1番1号
西東京営業所	日野市日野本町四丁目1番地32号
松本営業所	松本市野溝東一丁目15番8号
金沢営業所	金沢市古府一丁目187番地
滋賀営業所	草津市大路二丁目13番27号
明石営業所	明石市野々上三丁目6番4号
倉敷営業所	倉敷市福井54番1
熊本営業所	熊本市中央区保田窪一丁目4番3号

●工場

岐阜製作所	美濃市極楽寺916番地
-------	-------------

●連結子会社

日本ディック株式会社 (愛知県 名古屋市)
IKO INTERNATIONAL, INC. (米国 ニュージャージー)
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. (オランダ ロッテルダム)
艾克欧東晟商貿 (上海) 有限公司 (中国 上海)
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ハイフォン)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

IKO
Innovation, Know-how & Originality

